


報告書

——情報公開制度を通してみえてくる郡山の現状について——

武本 泰 

2012年5月19日

目 次

- 第一 略歴
- 第二 学校給食と地元産新米
- 第三 学校敷地内のホットスポットと屋外活動制限の解除
- 第四 除染に伴う仮置き場
- 第五 最後に

第一 略歴

1 学歴

昭和 53 年 4 月 東北歯科大学（現奥羽大学）歯学部歯学科 入学
昭和 59 年 3 月 同上 卒業
平成 13 年 4 月 放送大学教養学部（社会と経済専攻） 入学
平成 19 年 3 月 同上 卒業 教養学士取得

2 職歴

昭和 59 年 9 月 星総合病院歯科 採用
昭和 60 年 3 月 同上 退職
昭和 60 年 4 月 東北歯科大学（現奥羽大学）歯学部口腔外科学第 1 講座助手
採用
平成 10 年 3 月 同上 退職
平成 12 年 4 月 福島柔道整復専門学院（現福島医療専門学校） 採用
平成 24 年 5 月 同上 現在に至る

3 資格・免許

昭和 59 年 5 月 歯科医師国家試験合格 歯科医籍番号第 94165 号
平成 9 年 3 月 歯学博士号取得 奥羽大学大学院第 117 号

第二 学校給食と地元産新米

1 学校給食と地元産新米の関わりについて

地産地消の推進と、健全な食生活を実践できる人間を育てることを目的とする「食育」が推進され、平成 17 年 6 月に制定された「食育基本法」においては、食育の推進方策の 1 つとして学校給食における地産地消の促進が掲げられています。

郡山市でも、市立の小中学校で提供されている学校給食のコメについて、数年前から地産地消の名の下、地元産新米「あさか舞」を使用していました。

ところで、福島原発事故を受け、昨年度の新米については収穫前の予備検査、

収穫後の本検査を実施し、放射性セシウムの暫定規制値（500Bq / Kg）を上回る新米はなかったとして、福島県は昨年 10 月 13 日に安全宣言を行いました。しかし、同年 11 月 16 日になり、福島市の一部の地域の新米から暫定規制値を上回る新米が検出され、郡山市の一部の地域（大槻町、喜久田村、富久山町、御館村、赤津村、河内村、日和田町）も含めて緊急再調査を行うこととなりました。

2 学校給食と保護者とのかわりについて

原発事故以来、郡山市立の小中学校の児童・生徒の保護者へは、学校給食に関して殆どが文書による連絡のみでした。そのため、郡山市議会平成 12 年定例会に、子育て世代が中心の市民グループより『学校給食について、保護者などに対面形式での説明や質疑応答の機会を定期的に設けること』を求める請願書が提出されました（甲 106 参照）。

昨年 12 月 16 日に、市議会で審議が行われ、その結果、与党などの反対多数（賛成 10、反対 29）により請願は否決され、主な理由は、定期的に開催することについて行政の負担が増える、不安を煽る、そして日常業務の中で対応すべきとのことでした。

3 開示文書から判明した事実

(1)福島原発事故により食品の放射能汚染が懸念されているにも関わらず、郡山市教育委員会は、平成 23 年 11 月 8 日より、地元産新米の使用を開始しましたが、その際、教育委員会内部で慎重に検討した文書類が存在しませんでした。

(2)そればかりか、同年 11 月 16 日に福島市などで暫定規制値を上回る新米の放射能汚染が発覚しましたが、郡山市では県による再調査が続くさなかでも地元産新米の使用を続けました。

(3)学校給食で提供される地元産新米の放射性セシウム濃度の検査体制についても、当初は米販業者（JA）が中心となっていて行っていること、検査結果から、30Kg 入りの玄米、10～42 袋からサンプリングして 1 検体として測定していることが開示文書から示唆されました。

(4)学校給食で使用する地元産新米の購入価格について、昨年度は一昨年度より 1 キログラム当たり 15 円高い価格で購入することで市教育委員会が郡山市農協と合意していたことが開示文書から判明しました。しかし、各小中学校長宛てに出された購入条件に関する通知の日付は 1 月 24 日であり、それからわずか 1 週間も経たないうちに JA 全農が福島県産米の販売価格を 60 キログラム当たり 500 円値下げしたとの報道がなされています。

4 問題点

- (1)福島原発事故により、郡山市が深刻な放射能汚染に見舞われたのは周知の事実であり、更に郡山市の一部の地域の水田が福島県の緊急再調査の対象地域となっているにも関わらず、教育委員会内部では、地元産新米を学校給食に使用する是非をめぐって慎重に検討・審議されたことが開示文書からは確認できません。当時（昨年 11 月）は、報道等で、福島原発事故による食品への放射能汚染が最も懸念され、食品の放射能測定器も十分に配置されておらず、保護者の間にも動揺が広がっていました。それにも関わらず、郡山市教育委員会は漫然と地元産新米の学校給食での使用を開始・継続したとしか考えられません。
- (2)放射性セシウム濃度の検査体制についても、米販業者が中心となっていくなど、公平性・中立性の担保に欠けるものであり、更に、安全性を確保するために検査方法の詳細等について米販業者との間で取り交わした文書も存在せず米販業者に丸投げであること、各袋毎の検査を行っていないことなどから検査方法そのものに対する信頼性が担保されているとは到底認められません。
- (3)さらに、地元産新米の購入価格をめぐる不可解な動きから、学校給食が販売不振に陥っている地元産新米の受け皿になっている実態が懸念されます。
- (4)学校給食は、本来、学校給食法や学校給食衛生管理基準に鑑み、更に、児童や生徒に提供されていること、基本的には児童や生徒そしてその保護者に食材選択の機会が与えられていないことから、行政には、より高いレベルでの安全性の担保と、丁寧な説明が求められていると思いますが、以上の事実からその責任を果たしているとは到底思えません。

第三 学校敷地内のホットスポットと屋外活動制限の解除

1 屋外活動の制限と学校敷地内の除染について

郡山市立の小中学校では、文部科学省・日本原子力研究開発機構より発行の「学校等における放射線測定の手引き（平成 23 年 8 月 26 日）」に基づいて、校庭や教室の平均空間線量率の測定を定期的に行い、同市のホームページ上で公開しています。更に、本年 4 月よりは各校に設置されたモニタリングポストによる計測結果（デュアルタイム）も公表されています。

さて、郡山市教育委員会は、昨年 5 月から市立小中学校での屋外活動を 3 時間以内に制限する、3 時間ルールを設けました。これは郡山市教育委員会としての独自のルール、いわゆるローカルルールですが、県内中通りの他の市町村でも類似のローカルルールを設けているところが散見されます。

ところが、本年 3 月 23 日に、郡山市教育委員会は、校庭の空間線量の平均値が $0.2 \mu\text{Sv/h}$ 以下、教室の空間線量の平均値が $0.08 \mu\text{Sv/h}$ 以下、そして、昨年 10 月 5 日から今年 2 月 29 日の間の個人積算線量計測定でも被ばく線量が

十分に低減しているとして、今年度からの屋外活動制限の解除を発表しました（甲 1 3 9 の開示文書参照）。

他方、郡山市は本年 5 月 7 日より市立小中学校における側溝など比較的放射線量の高い場所、いわゆるホットスポットの除染を始めましたが、1 校当たり
に要する除染日数はわずか 2 ～ 3 日程度を予定しているのみです（このことから、精密な汚染マップを作成しての除染ではないと思われます）。

2 開示文書から判明した事実

(1)郡山市教育委員会は、平成 24 年 1 月 23 日付けで「学校敷地内ホットスポット調査について（依頼）」を市内小中学校長等に発出していたことが開示文書から判明しました（甲 1 4 5）。当該文書では、

「下記の場所で、線量が高いと思われる箇所を各校で 1 箇所選定し、放射線量を調査票により報告願います。」

として、その場所とは、中庭、雨水等排水口、側溝、体育館裏、プールののり面、生け垣、樹木等の密集地帯、その他（上記以外で線量が高いと思われる場所）を指定し、毎週一回報告するよう求めています。

(2)4 月 17 日提出の「学校敷地内ホットスポット調査票」（甲 1 3 6）ではそれより以前の調査票と比較してプール周辺部の調査地点が 8 か所に増え、更に測定高さもこれまでの地上 1 c m に加えて小学校で地上 50 c m、中学校で地上 1 m が追加されています。

ています。なお、4 月 17 日提出の文書は、郡山市教育委員会より情報提供資料として自発的に提供されたものです。

(3)報告者は本年 4 月 4 日に、郡山市情報公開条例に基づいて、本年 1 月 25 日、2 月 22 日、4 月 4 日提出分の調査票を開示請求し、測定結果の概要については、以下の通りです。

- 1)測定不能（ $9.99\mu\text{Sv/h}$ 以上）の地点 延べ 5 校で 6 地点
- 2) $6\sim 9.99\mu\text{Sv/h}$ 延べ 18 校で 23 地点
- 3) $3\sim 6\mu\text{Sv/h}$ 延べ 21 校で 27 地点

3 問題点

(1)郡山市教育委員会は、市内小中学校の敷地内にホットスポットが散在することについて遅くとも今年 1 月下旬までには明確に認識しながら、3 か月半も経過した今年 5 月まで除染を行っておらず、設置者としての安全配慮に疑問を禁じ得ません。

(2)これに対し、郡山市教育委員会は学校内敷地のホットスポットに対する除染は、当該調査を受けて間もないころから検討していたと説明しますが、時系列

に沿って状況を分析すると、報告者の情報公開請求（本年4月4日）を受けて、本年4月中下旬頃から初めて除染を検討したと考えるほうが合理的です。

(3)ホットスポット調査票中で、 $9.99\mu\text{Sv/h}$ 以上のため「測定不能」との地点が複数箇所存在しますが、にもかかわらず上位機種などを用いての更なる測定を行わず、また様々なロケーションがある学校敷地内で調査地点がわずか8地点であることから、より詳細な測定を行うべきことは予見の範囲内と考えています。

(4)郡山市教育委員会は、現在なお当該調査結果を公表せず、加えて学校敷地内にホットスポットの存在を認識しながらも、どのような安全配慮を行ったか明らかにしようとせず、大変問題です。事実、開示文書を時系列に沿って点検すると、ホットスポットが改善されていない地点すら存在します。

(5)郡山市教育委員会は、屋外活動制限解除の根拠の一つとして校庭の空間線量の平均値が $0.2\mu\text{Sv/h}$ 以下に低減したことを挙げていますが、敷地内の校庭周辺部はそのほとんどの計測地点で $0.2\mu\text{Sv/h}$ を上回っていることから、根拠と実態との間に齟齬が生じています。

(6)より効果的な除染を行う上では、きめ細かな汚染マップの作成が不可欠であり、またこれらを作成することで、ホットスポットが形成されやすい場所等の理解が深まるなどの二次的効果も期待できると思われますが、にもかかわらず、郡山市教育委員会は未だ汚染マップの作成には着手していません。

(7)このような汚染状況でありながら、一方で今年度は運動会を実施し、他方で小中学校の教室にエアコンを導入すること（エアコンがないと窓の開閉により放射性物質が教室内に侵入するおそれがある）については消極的です。

第四 除染に伴う仮置き場

1 郡山市線量低減化活動支援事業について

郡山市では、昨年10月に「郡山市放射性物質除染マニュアル」¹を公表し、同年11月からは「郡山市線量低減化活動支援事業」として、市民協働での除染活動を積極的に推奨しました。当該事業では、地域の自治体やPTA単位等で通学路の除染を行う際に、一団体当たり45～50万円の補助金が交付され、これまでに約400団体が申請しています。

この除染に伴って生じた除去土壌等の仮置き場については「郡山市放射性物質除染マニュアル」や広報「こおりやま」によれば、市有地の中から、当該除染地域内にある公園やスポーツ広場を『地域の合意』の上で選定するとしています。しかし、一部の仮置き場については、予め市側による説明会開催や地域住民の話し合いは開催されず、回覧板や張り紙による告知のみでした。

¹ http://www.city.koriyama.fukushima.jp/upload/1/3701_manual_zentai.pdf

2 仮置き場の安全基準について

(1)第 179 国会（臨時会）で、森まさこ参議院議員提出の質問第六三号「除染に関する質問主意書」に対する政府答弁書で、除染に伴う一時保管場所についての見解が示されています。

（引用開始）

お尋ねの除染により生じた汚染土壌や汚泥の一時保管場所の周辺住民への告知については、平成二十三年八月二十六日に原子力災害対策本部が示した「市町村による除染実施ガイドライン」により、除染を実施した土地において除去土壌等の仮置きを行った場合、除去土壌等の覆土が掘り返されることがないように注意喚起を行うとともに、必要に応じ適切な表示やロープで囲いを設置するなどの措置を講ずるよう、市町村に対して求めているところである。

また、平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十号。以下「法」という。）に基づき、平成二十四年一月一日から土壌等の除染等の措置を実施した土地において除去土壌等を一時的に保管する者は、境界にさく又は標識を設けるなどの方法によって保管の場所の周囲に人がみだりに立ち入らないようにするなどの措置を講ずるべきものとされていることを踏まえ、国が一時的に保管する場合は法に沿って適切に対処するとともに、市町村等が一時的に保管する場合は、法に沿って適切に対処するよう、当該市町村等に対して必要な助言等を実施してまいりたい。

（引用終了）

(2)「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（以下「放射性物質汚染対処特措法」と言う）の施行規則第五十八条に除去土壌保管基準が示されています。

（引用開始）

第五十八条 法第四十一条第一項の環境省令で定める保管の基準は、次のとおりとする。

一 除去土壌の一時的な保管（以下この条において単に「保管」という。）に当たっては、第十五条（第一号、第六号、第八号、第九号及び第十一号から第十三号までを除く。）の規定の例によること。

二 保管は、周囲に囲い（保管する除去土壌の荷重が直接当該囲いにかかる構造である場合にあっては、当該荷重に対して構造耐力上安全であるものに限る。）が設けられている場所で行うこと。ただし、除染特別地域内又は除染実

施区域内の土地等に係る土壌等の除染等の措置に伴い生じた除去土壌を当該土壌等の除染等の措置を実施した土地において保管する場合は、この限りでない。

三 保管は、見やすい箇所に次に掲げる要件を備えた掲示板が設けられている場所で行うこと。ただし、前号ただし書に規定する場合は、この限りでない。

イ 縦及び横それぞれ六十センチメートル以上であること。

ロ 次に掲げる事項を表示したものであること。

除去土壌の保管の場所である旨

緊急時における連絡先

ハ 屋外において除去土壌を容器を用いずに保管する場合にあっては、第一号の規定によりその例によることとされる第十五条第二号ロに規定する高さのうち最高のもの

四 除去土壌の保管に伴い生ずる汚水による保管の場所の周縁の地下水の水質への影響の有無を判断することができる場所から採取された地下水の水質検査を次により行うこと。ただし、第二号ただし書に規定する場合は、この限りでない。

イ 保管開始前に事故由来放射性物質について第二十四条第一項第三号イの環境大臣が定める方法により測定し、かつ、記録すること。

ロ 保管開始後、事故由来放射性物質について第二十四条第一項第三号イの環境大臣が定める方法により定期的に測定し、かつ、記録すること。

五 保管場所等境界において、放射線の量を第十五条第十一号の環境大臣が定める方法により定期的に測定し、かつ、記録すること。ただし、第二号ただし書に規定する場合は、除去土壌の保管の開始前に、及び、開始後遅滞なく、放射線の量を測定し、かつ、記録すること。

六 次に掲げる事項の記録を作成し、当該保管の場所の廃止までの間、保存すること。ただし、第二号ただし書に規定する場合は、前号ただし書の規定による測定の記録を作成し、除去土壌の保管が終了するまでの間、保存すること。

イ 保管した除去土壌の量

ロ 保管した除去土壌ごとの保管を開始した年月日及び終了した年月日並びに受入先の所及び保管後の持出先の場所の名称及び所在地

ハ 引渡しを受けた除去土壌に係る当該除去土壌を引き渡した担当者及び当該除去土壌の引渡しを受けた担当者の氏名並びに運搬車を用いて当該引渡しに係る運搬が行われた場合にあっては当該運搬車の自動車登録番号又は車両番号

二 当該保管の場所の維持管理に当たって行った測定、点検、検査その他の措置（第四号の規定による水質検査及び前号の規定による測定を含む。）

（引用終了）

3 開示文書から判明した事実

- (1)一部の仮置き場の選定について、郡山市にはそれらを審議、検討そして許可したことを示す行政文書が一切存在しないことが情報公開請求で判明しました。
- (2)本年 1 月時点では、仮置き場工事の前後で空間放射線量を測定したのみで、継続的な空間線量の測定や地下水の水質検査などは行っておらず、さらに、埋設時に除去土壌の放射性セシウム濃度が 8000Bq / Kg 以下であること、すなわち放射性物質汚染対処特措法で定める「指定廃棄物」でないことが条件であるにもかかわらず、その確認も行っていないことが開示文書から判明しました。
- (3)郡山市内には、公園、スポーツ広場、市営住宅内の公園などに設けられた仮置き場が合計 21 地点存在し（甲 1 4 4 の仮置き場マップ参照）、そのうち放射性物質汚染対処特措法施行後、すなわち今年になり設けられた仮置き場は 8 地点存在することが開示文書から判明しました。その上で、これら仮置き場について確認したところ、そのほとんどで仮置き場を示す掲示板すら確認できません。
- (4)郡山市は、市有地の仮置き場について、公表すると風評被害が生じる、公表することで当該仮置き場に不法投棄される可能性がある、仮置き後も空間線量は低値を示し何等问题ないとしています。

4 問題点

- (1)地域住民にとっては仮置き場選定はきわめて深刻な問題ですが、そのようなデリケートな性質の問題に対して、行政が主体とならず、町内会長などに委ねるなど、重大な不作為と怠慢を指摘せざるを得ません。
- (2)郡山市は仮置き場選定の前提条件の一つとして『地域の合意』を挙げながら、地域住民への説明会や話し合いなどの機会を設けず、一部の町内会役員とのみ合意して仮置き場を選定していることから、行政の説明責任（アカウンタビリティ）の形骸化そのものです。
- (3)公園やスポーツ広場など市有地を仮置き場とすることに関して、行政内部に検討、決定、許可等を示す起案書等が一切存在しないことから、市有地へ除染に伴って生じた土砂類の仮置き（埋設）について行政判断が確認できず、そのため、行政としての責任の所在が不明朗そのものであり、この点でも行政として不作為と指摘せざるを得ません。
- (4)仮置き場については、本日現在でも告知・表示していません（森まさこ参議院議員による上記質問主意書は、昨年 12 月に郡山市原子力災害対策直轄室に提出しました）。そのため、主に市街地に設けられた仮置き場（埋設）となっている公園やスポーツ広場では子どもたちがそれを知ってか知らずか、遊んでいます（甲 1 4 4 の仮置き場マップ参照）。法の遵守はもちろんのこと、例え、

仮置き場の空間線量が安全域にあっても、子どもたちの知る権利を擁護する立場からも告知・表示すべきと考えます。

(5)仮置き場について、定期的な空間線量の測定など、行政による安全管理が確認できません。「郡山市放射性物質除染マニュアル」では、仮置き場についての安全管理は郡山市が行うとされています。しかし、埋設後、定期的に空間線量すら計測した形跡が確認できず、3(2)で前述した通り、埋設時に除去土壌の放射性セシウム濃度も計測していないため、当該除去土壌が、放射性物質汚染対処特措法で示されている指定廃棄物（8000Bq / Kg 以上）に該当する可能性も否定出来ません。そのため、安全管理の面で重大な瑕疵があると考えています。

(6)放射性物質汚染対処特措法は、本年1月1日から施行されているため、昨年に設置された13地点の仮置き場については遡及して適用することができます。しかしながら、行政は、高いレベルで法を遵守すべきであることから、13地点の仮置き場についても当該特措法に準拠した安全管理が求められると考えています。

(7)今年設けられた仮置き場については、当然ながら放射性物質汚染対処特措法の適用を受けることとなるにも関わらず、郡山市内の仮置き場8地点では、放射性物質汚染対処特措法施行規則第五十八条（除去土壌保管基準）すら遵守されず、違法状態下にあると指摘せざるを得ません。

第五 健康障害（新たな健康被害）

1 郡山市の子どもたちの外遊びの現状

福島原発事故後、郡山市教育委員会は屋外活動の制限（いわゆる3時間ルール）を行い、また、大半の保護者は外遊びすることで更なる外部・内部被ばくを懸念して、子どもたちの外遊びを制限しています。そのため、郡山市の子どもたちは屋内での遊びが中心となり、結果、運動不足やストレスによる健康被害の発生の危険性が専門家間でも指摘されています。郡山市震災後こどもの心のケアプロジェクトマネージャーである菊池信太郎医師も同様のことを指摘し、郡山市は昨年12月23日に国内最大級の屋内遊び場である「郡山市元気な遊びのひろば」（別名をベップキッツこおりやま）を新規に開設しています。同氏は、本年4月23日に開催された「放射線と健康に関する講演会」で、これからのこととして『子どもに安心・安全な「遊び場」・「運動場」を作る』ことを提唱しています。

2 問題点

子どもたちにとって、外遊びは、様々な動きを体得し、心身の健全な発育に

つながる見地からも不可欠なものとされています。

しかし、郡山市の子どもたちはその大切な外遊びが制限され、その代償措置として郡山市は屋内の大型遊び場を設けたり、特定の幼稚園では屋内に砂場を設けるなどしています。しかし、このような人工的な生活環境が子どもたちにとって健全といえましょうか。この問題を取り上げた福島県の小児科医の報告もあります（甲 1 3 3 「原発事故が福島の子ども達に与えた影響（外出制限との関係から）」）。結局、抜本的な解決策を講ぜず、とりあえずの被ばく回避に努める余り、子供たちの健全な健康状態が著しく損なわれているのが現状です。

第六 最後に

1 今の郡山市政には、行政の説明責任（アカウンタビリティー）、情報の積極的な公開による行政の透明化、そして市民の知る権利の尊重が強く求められていると考えています。

2 そもそも、福島原発事故時のスピーディー情報の非公開、放射線による健康影響についての変遷、様々な基準値が事故前より大幅に引き上げられる、福島県産新米の放射性セシウム濃度の緊急再調査など、度々、行政の説明責任や行政の透明化が問題視されてきました。

3 そのため、市民の放射線への不安は一向に解消されず、行政に対する信頼性についても回復する兆しすらみられず、混迷に陥っているというのが現実です。

4 また、低線量被ばくによる健康被害についても、専門家間で議論の分かれるところであり、子育て世代は放射線に対する感受性が高い子供への健康被害について懸念する日々を過ごしています。

5 そのような中で、郡山市は丁寧な説明をしないまま学校給食で地元産新米を使用する、学校の敷地内にホットスポットの存在を認識しながら公表しないばかりか、あまつさえ除染まで数か月を要する、唐突に屋外活動の制限を解除する、そして、市内の公園やスポーツ広場を仮置き場としながら告知しないなど、子育て世代にとっては、到底、受け入れられるものではなく、安心して子育てができる生活環境ではありません。

6 郡山市は、安全・安心といいながら、他方で子どもたちの屋外活動を制限したり、大型の屋内遊び場を開設するなど、これら施策は放射線による健康被

害を懸念している証と思われます。

7 何よりも、福島原発事故後、災害弱者である子どもたちの生きる権利、育つ権利、守られる権利そして参加する権利が形骸化されていることに重大な危惧を禁じ得ません。

以 上